

研修報告

全議員による研修（9月17日～19日 東京都内）
議会運営委員会の研修（10月28日～29日 長野）

学んだことは役

認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター 令和元年9月17日



【主な研修内容】

○業務内容

移住相談員による個別相談のほか、地方暮らしセミナー、ふるさと回帰フェアなどを実施。
全都道府県が取り組んだ回帰フェアには、昨年度 20,686 人が参加した。

○移住希望者の動向

来訪者や問合せ数は 10 年前と比べ、面談・セミナー参加数が 16 倍、電話等相談が 17 倍、セミナー開催数は 10 倍に。利用者も 10 年前は 40 代が大部分を占めていたが、直近では 20 代・30 代が全体の半分以上を占める。

○移住希望者のニーズ

移住先を選ぶ条件として「就労の場があること」が増加し「自然環境の良さ」は減少傾向。
「地方都市で企業に就職」が 1 位。「農山漁村で農業」は 2 位。

【考察】

全国的に移住者が増加していることを認識した。今後移住に対する価値観も変化していくなかで移住者の動向・ニーズを分析し、本町における移住・定住施策を考える必要がある。



東京インタープレイ株式会社 令和元年9月18日



【主な研修内容】

○タブレットによるペーパーレス議会システム体験

全員が実際にタブレットを使い、議場での使用例やそれ以外での活用を学んだ。
全国の自治体での採用 250 件（年度内見込）。県内では米沢市や朝日町など 5 市町。

○導入効果

「全ての資料が入ったタブレット」が地域住民との対話の潤滑油になり、議会への理解を得られやすい。印刷業務がなくなり通信費や人件費が削減される。

○災害時の効果的な連絡手段

日常的な情報連絡が活発になり、災害時に効果的な連絡手段になる。
瞬時に被害状況などの共有ができ、不要な電話連絡が減る。

【考察】

議会のペーパーレス化が急速に進んでいることを全国の自治体の取り組みから実感した。導入している議会への視察を行い、実際の活用方法や効果なども研修する必要がある。タブレットを有効活用することで議会活動や町民とのコミュニケーションが大きく広がると感じた。



おっ、これは便利